

## 基本認識

- 我が国はいま、「自殺戦争」の渦中。毎日100人が自殺で亡くなる異常な事態が、平成10年以降、11年間も継続
- 自殺は「追い込まれた末の死」。多くの人が不本意な死を強いられており、そうした人が増え続けていく事態を防がなければならない
- 雇用情勢と自殺者数との間に強い相関関係が見られることなどから、この年末・年度末に向けて、緊急的な対策が必要
- 「国民一人ひとりが安全と安心、いきがいを実感できる社会」を実現させるため、政府主導で、国民運動として自殺対策を総合的に推進

## 3つの基本戦略

### 1. 自殺対策を「生きる支援」として推進

自殺の背景には、失業や多重債務、過労や介護疲れ、いじめやうつ病など、様々な要因があり、関係機関の連携が必要

### 2. 支援者本位ではなく当事者(現場)本位の対策へと転換

対策を効率的かつ効果的に推進するため、現場の実態や当事者のニーズを把握し、それに基づいた対策を立案

### 3. 実務と啓発を両輪にして国民運動を展開

実務的な取り組みを、常に啓発的な効果を意識し、国民運動として啓発活動を推進

## 具体的な対策

### 1. 自殺が増加する3月を「自殺対策強化月間(仮称)」に

- (1) 国民運動として、各界にも呼びかけて啓発を推進
- (2) 地方公共団体における自殺対策の展開を要請

### 2. 3月までの100日間で実施すべき4つの緊急的施策

- (1) 自殺の実態解明とそれに基づいた対策の立案
- (2) 失業者や経営者等のハイリスク群を対象とした総合的支援
- (3) 自殺多発地(ハイリスク地)を拠点にした総合的支援
- (4) 支援策を最大限活用するためのツール開発(「生きる支援のフローチャート」等)

### 3. 中期的な視点に立った施策

政治主導で調整を進め、中期的な施策を含めた政府の「行動計画」を期間内に決定できるよう取り組む

## 対策を進めるにあたって

### 1. 自殺対策に関連する社会資源を最大限活用

- (1) 民間団体との連携の強化
- (2) 地域自殺対策緊急強化基金の活用

### 2. 縦割りを超えた他分野の施策との積極的な連携・連動

- (1) 緊急雇用対策との連動
- (2) 多重債務者支援との連動
- (3) 中小企業支援との連動

### ※【自殺対策緊急戦略チーム】

福島内閣府特命担当大臣、大島内閣府副大臣、泉内閣府大臣政務官  
清水康之内閣府本府参与(NPO法人自殺対策支援センターライフリンク代表)  
本橋豊内閣府本府参与(秋田大学医学部長)